

生活環境部

福祉環境委員会

【議案関係資料】

(補正予算関係)

2月3日提出

【目次】

予算関係

温 暖 化 対 策 課	家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業について	・ ・ ・ 3
自 然 保 護 課	物価高騰の影響に伴う指定管理者への支援について	・ ・ ・ 5

家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業について

温暖化対策課

1 目 的

エネルギー価格を含む物価の高騰を踏まえ、省エネ性能が高い家電製品の購入支援を通じ、家庭におけるエネルギー消費及び家電購入費用の負担軽減と CO₂ 排出量の削減を図る。

2 概 要

省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫の新規購入及び買換に対し助成する。

(1) 対象者

県内の事業参加店舗から対象製品を購入し、自らが居住する県内の住宅（併用住宅にあっては居住部分）に設置した世帯

(2) 対象製品及び助成内容等

対象製品	省エネ性能 (統一省エネラベルの星の数)	補助率	補助上限額
エアコン	2 以上 3 未満	1 5 %	1 5 , 0 0 0 円
	3 以上	2 0 %	2 0 , 0 0 0 円
冷 蔵 庫	2 以上 3 . 5 未満	1 5 %	1 5 , 0 0 0 円
	3 . 5 以上	2 0 %	2 0 , 0 0 0 円



【統一省エネラベル】

- ・ 1 台当たり購入額（本体価格・税抜）に補助率を乗じた額（千円未満切捨）を助成
- ・ 申請は 1 世帯 1 回に限り、1 世帯当たりの限度額は 1 0 0 千円
- ・ 地域協力店※で購入した場合、1 世帯につき 5 千円を加算
- ・ 補助相当額を商品券又はキャッシュレスポイントにより交付

※県内において家電販売を行う事業者のうち、県内に本店を有し、購入者の申請支援を行う店舗

- (3) 助成台数 20,000 台
 (4) 助成総額 375,000 千円
 (5) 対象期間 令和7年5月（予定）から12月申請受付分まで（予算の上限に達し次第、終了）
 (6) その他 環境配慮行動促進アプリ「あきエコどんどんプロジェクト」の利用登録者に対し、抽選で100名に「暑さ指数計」を贈呈することにより、アプリの普及を図るとともに、熱中症予防の強化を図る。

【参考】これまでの助成実績

	第1弾キャンペーン	第2弾キャンペーン（令和7年1月14日現在）
受付期間	令和5年3月6日～同12月28日	令和6年2月26日～同9月10日
助成台数	10,418 台（エアコン 4,588 台、冷蔵庫 5,830 台）	20,059 台（エアコン 14,067 台、冷蔵庫 5,992 台）
助成額 (件数)	商品券 : 164,105 千円 (7,122 件) Quo カード : 24,332 千円 (1,121 件) キャッシュレスポイント : 27,265 千円 (1,229 件) 合 計 : 215,702 千円 (9,472 件)	商品券 : 268,732 千円 (15,221 件) キャッシュレスポイント : 33,324 千円 (2,154 件) 合 計 : 302,056 千円 (17,375 件)

3 スケジュール（想定）

- 令和7年 3月 委託業務に係る契約締結（企画提案競技により業務受託者を募集・決定）
 // 4月 参加店舗登録
 // 5月 助成申請受付開始
 // 12月 助成申請受付終了

4 予算額

486,212 千円（㊦386,212 千円、㊵100,000 千円）

〔委託料：商品券・ポイント発行、専用サイト・コールセンターの設置、広報等〕

物価高騰の影響に伴う指定管理者への支援について

自然保護課

1 目 的

公の施設の指定管理者に対し、物価高騰によりかかり増しとなった光熱費及び燃料費（光熱費等）について、収入に占める指定管理料の割合（公費負担割合）に応じて助成する。

2 概 要

- (1) 対 象 者 ①指定管理料制施設の指定管理者
②利用料金併用制施設の指定管理者

※「市町村」及び「当該施設の収支が黒字の指定管理者」を除く

- (2) 対象経費 光熱費等の収支計画からの増加分
(3) 対象期間 令和6年3月から令和7年2月まで
(4) 補 助 額 公費負担割合に基づき算出

3 予算額

722千円（－722千円）

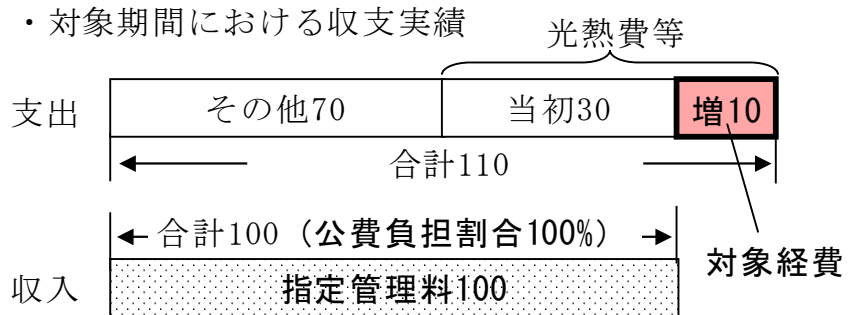
〔物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当予定〕

【内訳】

指定管理料制施設	施設名	指定管理者名	予算額
	秋田県営玉川温泉ビジターセンター	(株)玉川サービス	80千円
	秋田県奥森吉青少年野外活動基地	(特非)冒険の鍵クーン	308千円
	秋田県環境と文化のむら	むつみ造園土木(株)	334千円

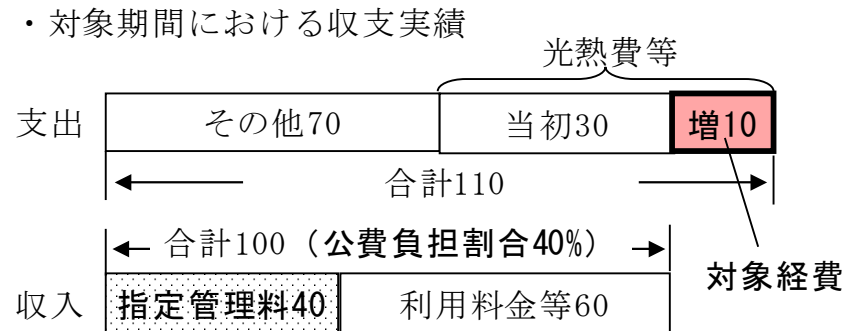
【参考】支援のイメージ

①指定管理料制施設の指定管理者



補助額：対象経費10×公費負担割合100%=10

②利用料金併用制施設の指定管理者



補助額：対象経費10×公費負担割合40%=4